

2024 年度事業計画書

【期間】 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

1. 事業方針

1. 2024 年度基本方針

方針1 「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」をソーシャルビジネスとして、地域に拡げていきます。

- 地域の様々な場面で、孤立しがちな人をつなぐツールとして、「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」を活用するプロジェクトの立ち上げを支援します。
- 孤独孤立対策の仕組みの中に、新たな仕掛けとして組み込むことを事業者や地域団体に提案します。

方針2 「げんきです」を活用したつながりサービス「たよりん」を、代理店事業（たよりんパートナー事業）として、推進します。

- 2024年1月より、私たちと一緒に、地域つながりの活動を広げていく団体や事業者を「たよりんパートナー」(注1)として募集を開始しました。事業説明講座や法人設立起業講座などを、SNS やオンラインを活用して、積極的に開催して行くことで、事業の拡大を推進します

*注1.「たよりんパートナー」とは、ご近所見守り(注2)を引き受ける団体・事業者の名称で、当法人と代理店契約をした団体・事業者を指します。

*注2.「ご近所見守り」とは、「緊急連絡先」の遠方の家族や親族以外に、自身に何か異変があった時自宅を訪問してくれる身近な人で、システムに登録されます。

方針3 居住支援は、たよりんパートナーと連携協力できる事業として、ビジネスモデルを作ります。

- 方針1でも述べたように、居住支援の相談業務を強化し、相談者の悩みや課題の解決に結びつけることのできる事業とするために、たよりんパートナーとの連携は重要です。
- 多様な分野のたよりんパートナーと連携することにより、相談者に具体的かつ現実的な対策が提案できます。安定的継続的に続けていくことのできる居住支援事業のビジネスモデルを模索する年とします。

方針4 上記の事業や活動を支える本部体制の強化に取り組みます。

- 管理部門と経理部門にそれぞれ担当を置いた本部事務局を立ち上げます。
- 「げんきです」の相談対応は重要なファーストコンタクトであることから、相談員、コミュニティ・コーディネーターズの力量形成に取り組みます。
- 意欲ある人材のために、資格取得の支援をします。
- 大阪拠点づくりを進めます。

方針5 認定 NPO 法人格を取得します。

- 2022年度より準備を進めている認定 NPO 法人格取得を、2024年度中の取得を目指し、申請します。

2. 個別事業方針

事業系

柱1. 地域連携

(1) あんしんプレミアムサービス「げんきです」事業

A 目標数値

- ① 「げんきです」利用者数 200名(内 たよりん利用者100名)
- ② 導入事業者数 公営住宅指定管理者1事業者
代理店事業者(たよりんパートナー)10事業者
- ③ 導入地域 6地域

B 働きかける分野

- ①不動産事業
 - ・公営住宅の指定管理者
 - ・まちづくり事業者
- ②介護・福祉分野の法人
 - ・介護保険会社サービスに取り組む事業者
- ③身元保証・死後事務委任分野等の事業
- ④少子高齢化の地域課題に取り組んでいる地域
 - ・少子高齢化の課題に直面している地方自治体(市町村)
 - ・少子高齢化の課題に直面している社会福祉協議会

(2) 居住支援相談「住まいと見守りの相談窓口」

○居住支援法人相談窓口について

住宅所得困難者居住支援法人として、「住まいと見守りの相談窓口」を設置。

居住支援相談あんしんほっとライン:0120-386-117

開設日時: 月曜日～金曜日 10時00分～16時00分

対応地域: 千葉県 物件対応地区は千葉県東葛地域

支援対象:低額所得者、高齢者、障害者、子どもを養育する者、児童虐待を受けた者 DV(ドメスティックバイオレンス)被害者

生活困窮者自立支援法に基づく援助を受けている者

相談対応件数目標:年間500件

事業内容:

- ①令和6年度居住支援協議会等活動支援事業の実施
- ②相談員の育成
- ③自治体の市区町村営住宅・都道府県営住宅などの公営住宅管理担当部署と高齢者福祉関連部署との関係づくり

④孤立・孤独予防の見守り事業の実施

(3) コミュニティサロン

①アウトリーチ型相談の場づくり

・出張型相談の場の開設

(独立行政法人福祉医療機構令和5年度補正予算)

②地域資源の活用場の場づくり

・月村敏行文庫の立ち上げ支援

・梨香台団地のアイギスサロンの立て直し支援

(独立行政法人福祉医療機構令和5年度補正予算)

柱2. NPO及び非営利法人支援

(1)一般社団法人あんしん地域見守りネット事務局業務

①組織運営・会計業務

②ニュースレター「かけはし」編集のサポート

③たよりんパートナーネットワークづくり

(2) NPO法人運営支援

①子どもの居場所を運営するNPO法人の法人運営・会計支援

②地域サロンを運営するNPO法人の法人運営・会計支援

柱3. 人材育成事業

(1) 退職シニア地域活動支援

大阪拠点を中心としたシニアの地域活動の支援

(2) つながりワーカー養成講座

住み慣れた地域で孤立しがちな課題がある人に気づき、つながり、見守る人の育成

一般社団法人あんしん地域見守りネットと協働で開催する。

(社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根共同募金助成)

(3) 生活支援サービス起業支援

①たよりんパートナー事業説明会(毎月1回開催)

②たよりんパートナーの法人格取得支援

③たよりんパートナーの資金調達支援

管理系

方針4 に沿って、本部事務の体制強化のため、事務局を立ち上げ、管理部門と経理部門にそれぞれ担当を置きます。事務局は、法人のスケジュール管理、会員管理サポート、事業の進捗管理、連携団体との関係強化を担います。

(1) 広報

マーケティングの観点から、広報に取り組みます。

周知や告知に留まらないアクションにつながる広報を積極的行います。

連携協働できる事業者との接点を増やすことを第一目標とします。

- ・メルマガの定期的発信
- ・Instagram・Facebook・Blog・line・YouTubeなどのSNSによる情報発信
- ・HP・LPの随時更新
- ・DM 各分野に郵送する。
- ・マスコミ・メディアに、プレスリリースを行う。

(2) 組織運営

- ・総会（年1回実施）
- ・理事会（年2回開催）

(3) 経営

- ・経営会議 毎月1回開催する。
実施した業務内容についての意見交換と方針出し、成果のチェックを行う。
- ・げんきですプロジェクト会議
CoCoT 会員外の人にも場を広げて、意見交換する場
毎月2回開催
- ・マーケティング会議
毎月2回程度

(4) 事務・経理

- ・認定 NPO 法人取得のための事務
- ・げんきです 新規加入・継続の事務処理
利用料金徴収
- ・げんきです 普及拡大に関わる事務（外部交渉も含む）
- ・連携協力団体との関係を強化と情報交換

2024年度 活動計算予算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
代表理事 小山 淳子
(単位:円)

科目	予算金額			前年実績	対比
I 経常収益					
1. 受取会費			94,000	80,000	118%
正会員受取入会金	10,000				
正会員受取会費	72,000				
準会員受取入会金	-				
準会員受取会費	12,000				
賛助会員受取会費	-				
2. 受取寄附金			1,200,000	50,000	2400%
受取寄附金	1,200,000				
3. 受取助成金等			12,600,000	10,163,892	124%
受取民間助成金	10,100,000				
受取補助金	2,500,000				
4. 事業収益			1,600,000	992,327	161%
人材育成事業収益	240,000				
地域連携事業収益	1,360,000				
NPO支援事業収益	-				
事業部門共通事業収益	-				
5. その他収益			-	27	
受取利息	-				
経常収益計			15,494,000	11,286,246	137%
II 経常費用					
1. 事業費			14,630,000	10,409,138	141%
人材育成事業費		3,100,000		615,305	
人件費	1,550,000			265,872	
その他経費	1,550,000			349,433	
地域連携事業費		11,050,000		9,300,658	119%
人件費	5,450,000			4,814,768	113%
その他経費	5,600,000			4,485,890	125%
NPO支援事業収益		300,000		318,131	
人件費	-			-	
その他経費	300,000			318,131	
事業部門共通事業費		180,000		175,044	103%
人件費	-			22,000	0%
その他経費	180,000			153,044	118%
人件費計	7,000,000		7,000,000	5,102,640	137%
その他経費計	7,630,000		7,630,000	5,306,498	144%
2. 管理費			313,000	296,584	106%
(1) 人件費		-		-	
(2) その他経費		313,000		296,584	106%
外注費・業務委託費	-			-	
通信費	15,000			13,960	
リース料・管理諸費	32,000			-	
消耗品費・印刷製本費	28,000			24,773	
地代家賃・管理費・水道光熱費	230,000			223,835	
保険料・諸会費・支払手数料等	8,000			34,016	
経常費用計			14,943,000	10,705,722	140%
当期経常増減額			551,000	580,524	95%
III 経常外収益					
1. 雑収入				-	
経常外収益計			-		-
IV 経常外費用					
1. 雑損失				1	
2. 減価償却費	407,220			407,220	
経常外費用計			407,220		-
税引前当期正味財産増減額			143,780	173,303	83%
法人税、住民税及び事業税			-	-	
当期正味財産増減額			143,780	173,303	83%
前期繰越正味財産額			8,023,630	7,850,327	102%
次期繰越正味財産額			8,167,410	8,023,630	102%